

令和6年12月26日

武蔵村山市長 山崎 泰大 様

武蔵村山市子ども・子育て会議  
会 長 木 村 容 子

武蔵村山市子ども計画について（答申）

令和6年6月27日付武発第578号で諮問のあった武蔵村山市子ども計画（以下「子ども計画」という。）について、当審議会において審議し、結果を取りまとめたので、下記のとおり答申いたします。

記

当会議は、武蔵村山市長からの諮問に基づき、子ども計画について、慎重に審議を重ねてきました。

審議に当たっては、令和5年12月及び令和6年2月に実施された武蔵村山市子育て支援に関するニーズ調査等の結果を参考としながら、本市の子ども・若者と子育て家庭を取り巻く環境変化に対応しているか、武蔵村山市第二期子ども・子育て支援事業計画や武蔵村山市子どもの未来応援プランの取組を踏まえて本市が抱える課題の解決に向け、本市にふさわしい取組が計画されているか、専門的な見地及び市民としての視点で検討を進めてきました。

その結果、子ども計画の基本理念とする「家族ぐるみ 地域ぐるみで子どもと若者の未来を応援する～誰もが自分らしくかがやくまち～」の実現に向けて必要な施策・事業等が網羅されていることから、おおむね妥当であると認めました。

市においては、別紙の当会議からの意見を十分尊重し、より良い計画を策定されることを要望します。

## 子ども計画に対する武蔵村山市子ども・子育て会議の意見

## 1 総論的事項

子ども計画に登載する施策・事業については、武蔵村山市第二期子ども・子育て支援事業計画及び武蔵村山市子どもの未来応援プランの評価並びに武蔵村山市子育て支援に関するニーズ調査等の結果を踏まえ、子どもと若者や子育て家庭を取り巻く現状と課題及び今後の方向性を整理した上で、子ども・若者や子育て当事者等の視点を尊重していただきたい。

また、計画については、子ども・若者の意見も聴きながら着実に実行するとともに、各年度の実施状況を点検・評価し、必要に応じて見直しを行うことが重要である。市の全ての子ども・若者と子育て家庭へ支援が行き届くよう、推進していただきたい。

## 2 個別的事項

## (1) 基本理念

本計画は、子ども・子育て支援事業計画、子どもの貧困対策に関する計画、子ども・若者育成支援を包含する計画であると同時に、少子化対策も視野に入れた総合的な計画である。少子化対策は、子育て支援策と密接に関係しており、施策として重なりあう部分も多い。若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もが子どもを持ち、安心して子育てができる社会の実現を図るという「こども未来戦略」の趣旨を踏まえ、本計画に掲げる施策に取り組んでいただきたい。

## (2) 基本目標 1 子ども・若者と子育て家庭への支援

- ・ 保育所、幼稚園など地域の身近な場において、親子が相互に交流し、子育ての悩みなどを相談できる環境を充実させることが重要である。
- ・ ファミリー・サポート・センター事業は、育児の支援を行うサポート会員と支援を受けるファミリー会員が、地域で相互に援助を行う事業であり、特にサポート会員となっただけの方を確保することが重要である。
- ・ 一時預かり事業は、保護者の就労や疾病等の理由だけでなく、育児に伴う心理的、身体的な負担を解消する等の理由で利用することも可能であり、保護者の育児疲れの解消のためにも同事業を利用しやすくすることが必要である。

(3) 基本目標 2 健康の確保と増進

- ・ 子ども家庭センターにおいて児童福祉と母子保健の機能を一体的に運営することにより、妊娠前から妊娠期、出産、幼児期まで切れ目のない継続的な支援を引き続き実施していただきたい。

(4) 基本目標 3 教育環境の整備

- ・ 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児教育及び小学校教育の充実を図るため、幼稚園、保育所、小学校が一層連携し、幼児教育と小学校教育が円滑に接続するよう取り組んでいただきたい。

(5) 基本目標 4 子ども・若者を支援する安全・安心な生活環境の整備

- ・ 子どもの安全のため、特に保育所や幼稚園等の周辺の交通安全対策について一層の推進を図っていただきたい。
- ・ 学童クラブ（放課後児童健全育成事業）は、子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行う重要な事業である。引き続き放課後における安全な居場所を確保するよう努めていただきたい。

(6) 基本目標 5 配慮が必要な子ども・若者と子育て家庭への支援

- ・ 医療的ケア児については、支援のための協議の場を早期に設け、関係機関等の一層の連携を図る必要がある。
- ・ 保育所等巡回指導・相談事業は、臨床心理士などの相談員が保育所や幼稚園を巡回して、子どもの様子を観察し、職員等の相談に応じる事業である。非常にニーズが高い事業なので今後も引き続き実施していただきたい。
- ・ ヤングケアラーの支援は、喫緊の課題であるため可能な限り早期に取り組んでいただきたい。